

介護ウェーブ 2026 推進ニュース

《 3.18 介護請願署名 第2次提出集会 》

—22万2,488筆(計34万4,751筆)の署名を提出



2026年3月18日（水）12時より、参議院議員会館102会議室にて、「介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める介護署名第2次提出集会」が開催され、現地参加（国会議員3名含む）は60名、Web参加で52アクセスがありました。今集会では、介護請願署名22万2,488筆（うち民医連分は12万9,406筆）を提出し、昨年11月の第1次提出分と合わせて、計31万4,751筆（うち民医連分は19万2,448筆）となりました。

冒頭、主催者挨拶に立った神奈川県社保協の根本隆さんは「神奈川の紹介議員は、選挙後に11人から3人

に減り残念。本日の国会行動を契機として紹介議員を増やして頂きたい」と述べました。続けて、共同して活動している介護7団体（※）からの連帯挨拶として、21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会（21・老福連）の井上ひろみさんより「21・老福連が2025年の夏におこなった全国老人ホーム施設長アンケートの取り組みで、施設の経営悪化や担い手不足により、介護サービス提供体制がかつてない危機を迎えていることが明らかとなった。しかし、厚労省が進める生産性の向上やICT活用では人手不足の解決にはならない。また、処遇改善上位加算では、生産性の向上や職場の環境改善が要件となっているが、この加算は利用者にとってサービスは変わらないのに負担だけが増える、事業所にとっては要件が厳しく算定ができない事業所もあるという問題点がある。公費による処遇改善等を求めて一緒に運動を進めていきたい」との訴えがありました。



(神奈川県社保協・根本隆さん)

次に日本共産党・山添拓参議院議員より、「予算委員会で高市首相と議論を交わしたが、今の政治の方向性は介護サービス引き下げと利用者の負担拡大でしかない。大企業や富裕層に税負担を求め、財源を確保し、社会保障を充実させていく道が必要です。現場の実態を議員に届けて頂き、国会の内外からともに変えていきましょう」との呼びかけがあり、日本共産党・辰巳孝太郎衆議院議員からは「衆議院ではたったの12日間で、過去最高の122兆円の予算が強引に通されてしまった。予算委員会の分科会では一人あたり30分の質問時間があるが、37年ぶりに開催されなかった。省庁別審査では財務大臣の出席がなく、集中審議では要求した大臣以外も



参加し、首相に代わって答弁することもあった。署名を更に集めて頂くことで、暴走する政治を止め、軍事ではなく、医療と介護に予算をつける政治をみなさんとともに進めていく決意です」との挨拶がありました。



(千葉民医連の酒井剛気さん)

介護現場からの発言として、千葉民医連の酒井剛気さんより「訪問介護事業所の倒産件数は過去最高となり、これは地域で暮らす高齢者にとって生活の危機。特に土曜、日曜のヘルパー不足は深刻で、利用者が希望する時間帯でのサービス提供は難しく、必要なときに必要な介護を受けられない事態となっている。2024年度の訪問介護基本報酬引き下げ以降は、事業運営維持のため、短時間・多件数訪問で対応しており、安全で質の高いサービス提供が困難な状態。また、労働環境は深刻化し、特に高齢ヘルパーにとっては心身の限界を超えている。訪問介護の地域での需要は増えているが供給は減少し、特に軽度者の支援は報酬が低いため、受けてもら

える事業所が少なく切り捨てられています。低所得者など、本当に介護が必要な高齢者ほど、介護サービスに繋がっていないのが現実。訪問介護事業所への早急な支援を強く求めます」と訪問介護の現状報告と訴えがありました。

「介護保険をめぐる情勢」として、全日本民医連の林泰則さんから報告を受けました。「三大改悪のうち利用料2割負担対象者拡大については導入反対の意見が多く、予定した年内に決着がつかずに今年2026年に審議を継続することになった。ケアマネジメントの有料化については、現行のケアプランについては実施見送りとしたが、住宅型有料老人ホームに新たにケアマネジメントの仕組みを設けて利用料負担を徴収する方針が示され、今後全サービスに有料化を拡大する突破口になっていく危険性がある。要介護1、2の生活援助サービスの総合事業への移行は今回見送りとなった。三大改悪以外では、施設多床室での室料負担徴収の対象拡大について、2027年度介護報酬改定で検討することとされた。またすでに医療では後期高齢者の医療費窓口負担や保険料について金融所得・金融資産を反映させる方針が法案化されているが、介護保険においても検討を進めていくとされ、マイナンバーカードの活用などが盛り込まれている。さらに2040年に向けて生産年齢人口の減少を見込んだ改革方針が示されたのが今回の見直しの特徴であり、特に中山間・人口減少地域での介護事業の継続が困難な事態に対して、配置基準の柔軟化などの規制緩和や新たな総合事業の創設などが打ち出されている。そもそも全国一律の仕組みである介護保険に、無前提に地域差を許容する仕組みを導入することが適切なのか疑問があり、今後の審議の経過についてしっかりと見ていく必要がある。中重度の要介護者が入居する有料老人ホームについて、「囲い込み」を是正する観点からの登録制導入は、先ほどのケアプラン有料化とセットで議論される。ケアマネジャーの更新研修の廃止は改善を求める現場の声を反映したものである。引き続き制度改悪の中止、介護報酬の底上げ、大幅な処遇改善、国庫負担の引き上げによる制度の抜本改善を基本要求として実現を求めていく。2027年度介護報酬改定の審議、政府予算の編成作業も開始される。高市政権の大軍拡路線と全世代型社会保障改革に抗し、「ミサイルではなくケアを」の声を引き続きあげていきたい。重要なタイミングでの署名提出行動となる。一緒に現場の声を届けていきましょう」と訴えがありました。

最後に中央社保協の林信悟事務局長から行動提起があり、グループに分かれて国会議員要請行動に取り組みました。



※「介護7団体」・・・認知症の人と家族の会、21老福連、いのちと暮らしを脅かす安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉の会、守ろう！介護保険制度・市民の会、全国労働組合総連合、全日本民主医療機関連合会、中央社会保障推進協議会

★ **介護請願署名・最終提出は 5月26日(火)に予定しています！**

・衆議院議員会館にて、厚労省要請ののち署名提出集会を予定。詳細は改めてお知らせします。

☆集会参加者から頂いた感想

○大阪民医連

「国会議員要請行動に参加、計6名の議員を訪問しました。うち2名の議員が直接対応して下さり、議員不在の場合も秘書にしっかりと話を聴いて頂きました。直接対応して頂いた「日本維新の会」の西田薫衆議院議員は、自身の母親がグループホームに入所されていた頃の経験を話して下さった上で、「介護職員の処遇改善についても誰かが担わないといけない仕事だと思っているし、今後も絶対に必要な分野なので話し合っていく」と述べられました。提出集会と要請行動は、国会議員に介護の現状を知って頂ける機会となり、また自身が情勢や介護保険制度についてより興味を持つ機会になりました。」(医療福祉生協おおさか、中嶋健裕さん)

「今までテレビで見ることしかなかった国会議事堂、そして辰巳孝太郎衆議院議員と面談させて頂ける機会があり、介護署名提出集会に参加できて良かったです。参議院会館、衆議院会館に入ることも初めてで、実際に議員を訪問して、ケアマネ不足、利用者の負担増、ヘルパー不足など、脆弱化している介護の供給体制について現状を訴えました。また、私たちが日頃がんばって集めている署名が、国会議員へと手渡される場面を目の当たりにできて、大変よい機会になりました。」(医療福祉生協おおさか、井美明日香さん)



○愛媛民医連



「初めて国会議員要請行動に参加しました。地元、愛媛選出の議員室へ訪問し、請願の取り組みと私たちの介護事業所や現場の実態を伝え、『紹介議員になって欲しい』と訴えました。国政の壁は厚く、厳しい状況であることは間違いありません。しかし、声を届け続けなければ、制度は机上の空論でどんどん悪くなってしまいます。日々の業務は本当に過酷ですが、『目の前の利用者さんを守るため、これからも声を上げ続けていきたい』と強く思いました。」(えひめメディコープ、山田耕司さん)

「林さんの『介護保険をめぐる情勢』を聞いて、報酬改定により訪問介護をはじめ介護事業所は厳しい運営に立たされており、声をあげていく事の大切さを学んだ。事業者と家族、双方の負担を軽減することで、より質の高いサービスが提供でき、より多くの方がサービスを利用出来るようになります。そのためにも地域の声を届けていきたい。これまでは希薄な知識で署名活動に取り組んでいたが、署名提出集会に参加したことで、今後は根拠を持って取り組んでいけると思いました。」(えひめメディコープ、岡田拓朗さん)

お問い合わせ先 介護ウェア推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail:min-kaigo@min-iren.gr.jp

全日本民医連事務局:栗原・若林